



仙台商工会議所 平成26年度 事業報告 < 要約版 >

総括的概要

東日本大震災から4年が経過したが、依然として被災企業の事業再開や販路の問題、農林水産業や観光に対する風評被害・風化などの課題が山積している。このような状況の下、東北の本格的な復興を目指す上で、日本商工会議所や全国514商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と緊密な連携をとりながら、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」や「販路回復・開拓支援」を行なった他、仙台市内を会場に開催された「第3回国連防災世界会議」では、パブリックフォーラムや防災・復興に関するブース出展により、復興からの歩みや現状について国内外に広くPRするなど、各種事業を通じて広域的な地域経済の再建支援に努めた。

また、17年ぶりに施行された消費税増税に関する相談窓口の設置等、小規模事業者の各種経営支援の実施や、仙台七夕まつり・東北六魂祭・仙台初売り等、まつり・イベントの開催を通じて交流人口拡大を推進。さらには会員増強への取り組みや、会員交流会をはじめ、会員相互のネットワークづくり・組織基盤強化に努めるなど、各種事業を展開するにあたり、「中期ビジョン(平成25～27年度)」の3本の柱である“企業活力”、“地域力”、“組織力”の強化を図った。

A. 東日本大震災への対応 【企業活力・地域力・組織力の結集】

1. 東日本大震災復興対策本部

震災直後に設置した「東日本大震災復興対策本部(本部長:鎌田会頭)」を継続運営。

2. 国・県に対する早期復興とその先を見据えた要望活動の実施

議員懇談会や会員訪問等を通じて、刻々と変化するニーズを汲み取りながら、日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携を図り、震災からの早期復興や、放射光施設や国際リニアコライダーの誘致など、復興の先を見据えた要望を関係機関へ積極的に行った(計20項目)。

【主な成果】

法人実効税率の引き下げ(2.51%減の32.11%)、グループ補助金における資材等価格の高騰に対する増額支援の表明、常磐自動車全線開通、JR石巻線全線開通など

3. 販路回復・開拓支援

震災により失われた販路の回復・開拓を支援するため、本年度もバイヤー経験者のコーディネーターを常駐させ、継続して相談機能を強化。日本商工会議所や全国514の商工会議所のネットワークを活用しながら、「伊達な商談会」や「バスツアー型商談会」を開催するとともに、他団体との共催による海外販路商談会実施により中小企業の海外ビジネス展開を支援。また商談のスキルアップを図る「販路開拓塾」を通し、企業の販路開拓にかかる課題解決を図った。

【事業実績】

伊達な商談会:12回(参加バイヤー12社・実商談337件)
バスツアー型商談会:4回(参加バイヤー92社・実商談624件)
他団体との共催による商談会 3回

【成約状況】

成約数:175件(成約率18.2%) 継続数:391件(継続率40.7%)
※商談2カ月後のバイヤー判定961商談対象

4. 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト

日本商工会議所および全国514商工会議所のネットワークにより、全国各地から寄せられた遊休機械を被災企業へ無償マッチング。

【事業実績】

26年度マッチング実績:598件(9会議所地区)
累計:2,934件(10会議所地区)
提供商工会議所数80(430社) ⇒ 受取商工会議所数10(312社)

5. 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)震災対応特枠の利子補給

小規模事業者経営改善資金(マル経融資)震災対応特枠を利用した小規模事業者に対して、仙台商工会議所およびみやぎ仙台商工会が、当該融資にかかる3年間分の利子を全額補給し、その費用を仙台市が補助。当初の対象は平成24年3月31日までの融資実行分までだったが平成27年3月31日まで延長し、市内小規模事業者の早期復旧と事業の再建を支援した。推薦件数(特枠):97件 41,080万円(全体:230件 118,420万円)

6. 東北の観光・地域情報パンフレット『今こそ、東北へ！東北六県周遊ガイド』外国語版の作成

訪日外国人数が増加する一方、東北への来訪客が伸び悩み厳しいインバウンドの状況を打開していくため、平成25年度に東北六県商工会議所連合会(当所事務局)で作成した「今こそ、東北へ！」の外国語版パンフレットを制作(ハングル版:2,000部、英語版:4,000部、繁体字版:2,000部(台湾・香港))。国連防災世界会議や海外ミッションなどで配布しながら、正しい情報の発信を通じて外国人来訪客の回復・拡大に努めた。



竹下復興大臣への要望。(左から3人目日商三村会頭、左から2人目六県連鎌田会長(27.3.6)。



伊達な商談会では、事前調整により意中の相手との効率的な商談が可能。



震災から4年が経過してもなお全国から多くの機械が提供されている。

7. 東北六県商工会議所連合会「訪韓ミッション」

昨年度に引き続き、韓国からの誘客と航空路線の維持・拡充を目的として東北六県の県庁所在地会頭・専務理事が訪韓(26.10.5～8)。韓国経済、東北へのアウトバウンド等に影響力の大きい、大韓商工会議所、韓国観光公社、航空会社等の関係機関を表敬訪問したほか、夕食懇談会を開催し、東北の経済、観光等におけるポテンシャルや安全・安心を訴えた。また、仙台商工会議所として平成25年6月に友好協定を締結した光州商工会議所を訪問し、更なる交流の促進を図った。

8. 東北6市のまつりネットワーク等を活用した発信力強化

風評被害等で仙台・東北の外国人観光客数や物産販売面の販路回復が厳しさを増す中、「東北六魂祭」、「東北まつりネットワーク」で培った、東北6市、45商工会議所、各市観光協会などのネットワークを活用し、アメリカで観光物産フェア「ライジング トウホク フードフェア」を実施(26.10.16～19、10.23～26)。

また、ミラノで開催される「2015年イタリアミラノ国際博覧会」で、7月11日に日本政府が主催する「ジャパネーデー」に、東北の祭りがパレードに参加することとなり、東北および日本全国の元気な姿を海外に広くPRすべく準備に入った。

9. 「東日本大震災復興支援報告会」の開催

遊休機械無償マッチング支援プロジェクトをはじめとする各種事業において多大なる支援をいただいている愛知県内の商工会議所ならびに事業所の皆さまに対し復興の状況を報告するとともに、これを機に相互の更なる交流拡大を図っていくことを目的として、東日本大震災復興支援報告会を名古屋市内のホテルで開催した(26.10.29 120人出席)。

10. 視察訪問による被災地の現状把握

議員・文化観光部会・理財部会合同で「相馬野馬追」視察会を実施(26.7.27 34人参加)。宮城県商工会議所連合会(当所事務局)でも「福島応援視察会(原町・相馬視察)」を実施するなど(26.10.24～25 17人参加)、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、いまだ出口の見えない状況が続く福島浜通りの現状把握と、今後の福島再生への理解を深めた。また、日本商工会議所の代表専務理事会議(26.8.21 仙台)や移動常議員会・議員総会(26.11.20 いわき)などの際に被災地視察を組み込み、全国の商工会議所会頭をはじめとする関係者に現状を知っていただく機会を設けた。

11. 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムでの講演会の開催

第3回国連防災世界会議にあわせ市内各地で開催されたパブリック・フォーラムで、仙台商工会議所としても「東日本大震災からの産業の復旧・復興、そして未来へ」をテーマに講演会を開催(27.3.16 1,200人出席)。日本商工会議所の岡村正名誉会頭(榊東芝相談役)、東京エレクトロン宮城㈱の竹淵裕樹顧問(一社)みやぎ工業会理事長、当所鎌田会頭がそれぞれ講演し、震災後のそれぞれの取り組みと、今後の日本経済の展望を示した。また、国防会議期間中(27.3.14～16)、せんだいメディアテークに東北六県商工会議所連合会(当所事務局)として防災・復興に関するブースを出展し、商工会議所の被災企業支援を紹介した。

12. 日商・全国514商工会議所との連携力強化

日商・全国514商工会議所に向け、復興に向けた継続支援や、これまでの支援に対する御礼などについて継続的にメッセージを発信。3月19日の日本商工会議所会員総会では、鎌田会頭が六県連会長として、全国の会頭ら約800人に対し御礼を述べるとともに継続支援の必要性を訴えた。また、鎌田会頭は、日商の情報誌「石垣」平成27年3月号の特集記事「東日本大震災 転換期を迎えた東北の戦略 復旧から本格復興への道しるべ」でもインタビューにこたえ、復興への道筋を示すなど、積極的な被災地の情報発信に努めた。



「ライジング トウホク フードフェア」では、各地のまつりのパフォーマンスも披露。



東日本大震災復興支援報告会で今後の連携を誓い合う。右から岡谷愛知県連会長、大村愛知県知事、中村日商専務理事、鎌田会頭(26.10.27)。



パブリックフォーラムでは、仙台市民会館大ホールに1,200人が詰めかけた。

B. 地域経済を支える中小企業支援と地域振興 【企業活力・地域力の向上】

1. 地域企業の経営支援強化及び創業・経営革新支援の実施

当所経営指導員が小規模事業所に対する「巡回指導(3,795件)」や「窓口指導(3,153件)」を通じ、各種経営支援メニューの積極利用を促しながら企業の課題解決を図ったほか、記帳方法の指導・普及を通じて経営強化を図るべく27人の記帳指導員を委嘱し、仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行った(対象:465事業所)。また、小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパートを、企業の要請に応じて派遣。企業の技術力向上や人材確保・育成を図った(登録専門家数138人、指導企業数172企業、指導回数240回)。さらに、平成26年4月の消費税率引き上げ後の経営課題解決や、東日本震災からの早期復旧・復興の継続支援、金融円滑化法終了への対応に向けた専門窓口を設置。また、創業した小規模事業者の支援を図るべく、日本政策金融公庫仙台支店と業務提携を行い、「創業パワーアップサポート」として、創業からその後の経営指導まで切れ目のない支援体制を構築。仙台市が掲げる「日本一起業しやすいまち」の実現を推進した。



窓口相談に加え、事業所訪問を実施しながら、経営支援に努めた。

2. 宮城県地域ジョブ・カードセンターの運営

正社員としての雇用希望者を対象に就職活動を支援する「宮城県地域ジョブ・カードセンター」制度の周知・職業訓練の受入企業の開拓などを実施。本年度のジョブ・カード普及サポーター企業は702社、有期実習型訓練確認数は141社、実践型人材養成システム認定数は53社、若者チャレンジ訓練確認数138社。

3. 検定試験・セミナー事業の展開

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を24回にわたり開催(受講者計802人)。また、さまざまな社会的ニーズに対応できるスキルを持った人材の育成を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する簿記検定試験など17種類の検定試験を施行(受験者総数 9,778人)。

4. 各種交流会の開催による会員ネットワークの拡大

「会員企業のビジネス交流の場づくり」に積極的に取り組み、「新入会員交流会」や「支店長交流会」の他、「朝活交流会」や「医療・介護福祉関連事業パートナー発掘交流会」など、多様なテーマを設け計23回の交流会を開催(784社、914名参加)。ビジネスチャンスの拡大支援を行った。また、工業部会では例年実施している三都市(仙台・米沢・会津若松)商工会議所工業部会交流会を開催。山形・いわき・さいたまの商工会議所工業部会関係者も交えながら、ものづくり企業のネットワーク構築・連携拡大を図った。



「医療・介護福祉業界」を対象とした交流会など、幅広いテーマを設けながら、年間を通じて開催。

5. 国連防災世界会議おもてなし事業

第3回国連防災世界会議の開催を契機に、中心部商店街や観光関連業者をはじめ、あらゆる業種や市民レベルでの外国人観光客の受入態勢強化に向け、接客セミナー・講演会等を開催。

また、会議期間中には、仙台を訪れた外国人を歓迎する「おもてなしステッカー」を作製し、中心部商店街や観光施設等に掲出。

10月に国内の免税対象品目が全ての物品に拡大されるなど、訪日外国人の消費による地域経済の活性化が期待される中、一過性でなく、継続的な訪日外国人を意識したまちづくりを推進した。



国連防災世界会議おもてなしステッカー(5,000枚作製・配布)



接客セミナーでは、実務者を対象に外国人に対するおもてなしや接客の心得について解説。

6. 地域資源活用と交流人口拡大に向けた事業の展開

長い伝統を有する「仙台七夕まつり」を、今年も8月6～8日の3日間開催(人出204万2千人)。5月には4回目となる「東北六魂祭」が、日本海側として初めて山形市を会場に開催(人出26万人)され、東北の県庁所在地六市の祭りの祭りが集結し、東北の魅力が国内外に広く発信した。

また、観光キャンペーンの「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014」に対する支援や、仙台に本拠地を置くプロスポーツ(楽天イーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ERS ほか)の活用などを通じて交流人口の拡大を図った。

さらに、仙台・宮城の魅力や、復興に向かう姿を広くPRするため11代目となる「せんだい・杜の都親善大使」3人を決定。県内だけでなく、全国へ向うキティセールス事業を行った。

加えて、平成28年3月に予定される仙台空港民営化後の交流人口の拡大を目指し、空港の運営権者との連携による利用促進策のあり方を探った。



東北六魂祭のパレードで七夕踊りを披露する親善大使

7. 商店街等活性化への取り組み

お店の店主やスタッフが講師となり、各店舗が持つプロならではの専門的な知識や情報を無料で伝える「仙台まちゼミ」を、9月と2月に開催(2回合計45店舗57講座439人参加)。お店の新しいファンづくり、商店街のにぎわい創出を図った。

毎年恒例の「2014・年末お客様感謝祭」では、中心部商店街の共通商品券や仙台空港発着の国内外旅行など全19コース37賞品に対し約36万通の応募があり総勢2,266人が当選。「仙台初売り」では、共同事業に79店舗が参加したのをはじめとして各商店街で正月2日に一斉に開催。多くの人が出でにぎわった。

また、若林区の商店街と連携したイベントや、東北最大の歓楽街である国分町の活性化に向け、「国分町地区飲食店経営意識調査」の実施などを通じ、商店街等の活性化に努めた。



まちゼミの様子。店員の方と会話を楽しみながら専門知識を習得。

C. 会員の声を生かした組織の運営と基盤強化 【地域力・組織力の強化】

1. 諸会議の開催

本年度は、議員総会、常議員会、部会、委員会等、計254回の会議を開催。12月には議員懇談会を開催し、平成27年度事業計画策定をはじめ、産業振興や地域活性化に向けた事業を行うべく意見交換を行った(26.12.3～15)。

2. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会や、他会議所との交流を通して積極的にネットワーク構築を図った。

3. 女性会・青年部活動

女性会では、女性経営者の立場から、東日本震災の復興に向け、地域商工業者が活力ある経済活動を展開できるように支援するとともに、女性起業家の創業支援や若手後継者の育成に努め、各種友好団体との連携を密にしながら男女共同参画社会の実現に向けた事業を展開。

青年部では、本年度新たに、仙台市の若手職員と、当所青年部のメンバーで、「仙台経済成長デザイン」について意見交換をする場、「伊達な風会議」を開催するなど、地域経済の持続的な発展に向けた活動を実施。

また、全国の商工会議所青年部会員が新たな事業計画を競うビジネスプランコンテストにて仙台YEG会員が、昨年に続き準グランプリを獲得する活躍を見せた。



議員懇談会は計10回開催。今後展開する事業の方向性などについて検討した。



当所青年部と仙台市の若手職員とで今後のビジョン等について意見交換を行った。

4. 協議会活動

本年度は23団体の事務局を運営。まちづくりやインフラ整備などに関する各種事業を積極的に展開した。空港関係では4月に神戸線が就航。仙台空港国際化利用促進協議会では、従来の国内外定期路線と併せて路線の利用促進を図った。港湾関係では、仙台国際貿易港整備利用促進協議会で仙台港の利活用促進事業を展開。韓国航路増便や復興関連需要等を背景に、26年コンテナ取扱量は21万3,000TEUと、ほぼ震災前の水準まで回復した(平成22年比99%)。また、道路関係では、産業・経済の活性化だけでなく、被災地の復旧支援活動を支える「命の道」としても重要な役割を果たすことから、仙台都市圏をはじめとする道路ネットワークの維持・強化に向けた要望を国・県に対し実施。27年3月には常磐自動車道が全線開通した。



仙台空港国際化利用促進協議会では、中心部商店街で旅行情報PRイベントを開催するなど、仙台空港の利用促進を図った。

5. 組織・基盤強化の取り組み

本年度も組織的かつ継続的な会員増強事業を実施。(27.3.31現在、会員数8,168 前年同期(8,009)から159会員増加)。

また、本年度は3カ年計画(26～28年)による全会員訪問をスタートし、会議所事業への理解を促した(本年度は若林区・太白区の会員を対象)。

さらに、入会后、商工会議所を利用するためのきっかけを提供し、会員継続に繋げていくことに加え、セミナーや貸会議室等、会議所事業の利用促進を図ることを目的に「割引クーポン券」を発行し、利便性向上を図った。



新入会員を対象にセミナーや講習会など、会員サービスメニューの割引クーポンを発行。